

# グローバル・リスク・ウォッチ Vol.12

## グローバル・リスクオフの休日 他

=====

<<index>>

- [1. グローバル・リスクオフの休日\(大山\)](#)
  - [2. コンダクトリスク管理態勢の方向性\(岩井\)](#)
  - [3. 米国の景気後退入り懸念はやや後退\(祖父江\)](#)
  - [4. 新興国ビジネスリスクシリーズ\(2\)~ミャンマー~\(茂木\)](#)
  - [5. FinTechと規制そしてその後について\(森\)](#)
  - [6. セミナー・寄稿等の最新情報\(2016年3月時点\)](#)
- =====

### 4. 海外リスクに関するトピックス(トレンド&トピックス)

#### 新興国ビジネスリスクシリーズ(2)~ミャンマー~(有限責任監査法人 トーマツ ディレクター 茂木寿)

ミャンマー連邦共和国は人口約5,390万人、日本の約1.8倍の面積を有するアジアの大国です。長く軍事独裁政権が続いていましたが、2011年3月30日、民政移管が行われ、国内情勢も安定化しています。また、2015年11月8日に実施された総選挙も平和裏に実施され、アウン・サン・スー・チー議長率いるNLD(国民民主連盟)が全議席の6割弱を獲得し、今年3月末にはNLD主導の政権が樹立される予定です。そのため、投資環境は大変良好化しており、2014年10月現在の日本企業の進出数は259社と4年前の3.8倍に達し、「アジア最後のフロンティア」とも呼ばれています。一方、ミャンマーにおける主なビジネスリスクとしては、自然災害、インフラの未整備問題、治安問題、労務リスク(労務管理)、政治問題、腐敗問題等が挙げられます。

ミャンマーにおける自然災害としては、人的被害、被害額共に風害(サイクロン)が最大となっています。2008年5月にはサイクロンNargisが上陸し、死者84,537人・行方不明者53,836人・被害総額13兆チャットに上る甚大な被害をもたらしました。地震については、ミャンマー中央部を南北に走る大規模なSagaing断層(ビルマ中央断層)があり、過去にも

M7.0以上の地震が数多く発生しています。同断層は最大の都市ヤンゴン、首都ネピドー、第2の都市マンダレーを貫いており、万一大規模な地震が発生した場合には、甚大な被害が予測されています。

ミャンマーにおいて最大の問題がインフラに関わる問題です。例えば、World Economic Forum が毎年発表している「Global Competitiveness Report」によれば、ミャンマーのインフラ整備度ランキングは140ヶ国中135位(2015/16年)と、劣悪な状況です。道路網については、2010年にヤンゴンとマンダレーを結ぶ高速道路が開通していますが、それ以外の道路は整備が遅れており、舗装率も20%以下とされています。港湾については、ヤンゴン郊外にヤンゴン港がありますが、河川港のため、水深が浅く、1万トン以上の船舶は入港できないため、他港で再度積み替えも行われています。また、電力については、発電能力が非常に低く、恒常的に電力不足となっており、ヤンゴン市内でも1日数時間以上の停電も珍しくありません。最も整備されていると言われるミンガランデン工業団地(Mingalardon Industrial Zone)でも停電が恒常的に発生しており、入居企業においては自家発電設備が不可欠とされています。

治安問題については、凶悪犯罪が増加傾向となっていることに留意が必要です。例えば、国連薬物・犯罪事務所(UNODC: United Nations Office on Drugs and Crime)によれば、人口10万人あたりの殺人事件発生率は日本の約50倍となっています。また、治安で懸念されるのが、民族問題等に起因したテロ等の問題です。2012年以降、少数民族の武装勢力と政府との間で和平交渉も進められていますが、テロ事件は依然として発生しています。最近ではイスラム教徒であるロヒンギャ族と仏教徒との衝突事件も頻発しており、この点でも留意が必要です。

ミャンマーの労務リスクとしては、関連法令の制定が遅れていること以外に、労働力不足を挙げることが出来ます。ミャンマーは農村部の住民が全体の約3分の2を占めるとされ、都市部の労働者の減少は農村部からの流入により相殺されると思われています。しかしながら、今でも約400万人が近隣諸国で就労しており、現在でも決して十分な労働力が確保されているとは言えない状況です。そのため、現状ASEAN内で最低と言われている賃金水準が今後、急激に高まることが予測されています。

2011年3月に民政移管で就任したテイン・セイン大統領は清廉な政治家で、国内外の評価も非常に高い状況です。今般の総選挙の結果を受け、政権を樹立する予定のアウン・サン・スー・チー議長率いるNLDも国民に大きな人気があります。一方、政府内の軍部の存在が大きい状況で、NLDの政権が実効的な政権運営を行えるか否かについては、予断を許さない状況です。

ミャンマーにおいては腐敗問題も非常に深刻です。Transparency International が毎年発表している腐敗認識指数のランキング(ランキングが下があれば下がるほど腐敗している)においては、168ヶ国中147位(2015年)で、極めて腐敗した国家と評価されています。2011年に民政に移管したものの、1962年以降、現在まで実質的な軍事政権下にあることに変化はなく、社会主義体制・軍事政権が長期間にわたっており、政府機関の非効率化・汚職体質が蔓延しているとされています。ミャンマーに進出する外国企業の各種許認可の取得等は煩雑かつ、長時間を要する場合が多く、このことも汚職体質

を助長していると言われております。なお、ミャンマーの行政機関の多くで、データ等が電子化されていないことも、行政の非効率化、汚職体質を助長しているともされております。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 225,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。